

貨幣の浮遊性から生じる金融市場のグローバル展開と J・M・ケインズ『一般理論』の社会・経済思想

神尾 繁

鈴鹿医療科学大学 保健衛生学部 医療栄養学科

序文

ケインズ経済学は私が学生時代の30数年前から関わってきた領域であり、その分野の著書・文献には多数目を通し、その間私なりに数本の論文も発表してきた。

しかし、今改めてJ・M・ケインズの『雇用・利子および貨幣の一般理論』（以下『一般理論』と略す）から私が核心だと考える一点に集中し、議論を進めるため、まず簡単に『一般理論』の骨格のみ整理することにする。

この著書が書かれた1930年代は1929年10月の米国ウォール街での株価大暴落に端を発し、米国において4人に1人という大量の失業者を生み出し、英国をはじめとする他のヨーロッパ諸国や日本においても20年代からの経済不況の総決算ともいえるべき世界同時不況が蔓延した時代であった。そもそも金融・株式市場という生産との関係が希薄な市場においては、投資家の思惑や慣行といった実体経済に根拠を持たない心理や感情に証券価格が支配される部分が大きな比率を占めているのである。実際、株価の大幅な下落を予想する客観的材料はその当時の米国ではない、と多くの経済学者からみられていた¹⁾。

しかし、現実には株価は大幅に下がり、その後も下がり続けたのであった。このような金融資産の大幅な下落は長期利子率の大幅な上昇となり、消費性向がほぼ一定の短期においては有効需の60%以上を占める消費の絶対水準の低下と利子率の変化に左右される民間設備投資の激減によって過剰生産が累積し、世界各国で不況が長期化したのであった。

このような長期不況下にある経済状況に対し、従来の正統派経済学たる新古典派経済学では基本的原因を労働市場の機能不全にあると分析し結論付けた。

労働市場に限らず財・サービス市場や金融市場では需要と供給を反映し、その結果賃金率・財価格・利子率（総称して価格）は自由に変動し、その結果、生産に必要な資源が効率的に配分されるというわけである。

ところが労働市場における組合の圧力によって貨幣賃金の硬直性が一般化し、高い賃金コストを余儀なくされ、企業は止むを得ず労働者を解雇するというのである。

このような場合、基本的問題は労働市場にのみ存在するが、これは市場経済の例外的事態であり、いずれ解決する一時的現象に過ぎないということになる。

市場メカニズムを信奉する、いわゆる「ミクロ経済

学」からは以上のような説明しか出てこないであろう。

これに対してケインズは、失業の根本原因は労働市場の問題でなく、一国全体の経済規模（現代のGDP）の問題として捉えた（マクロ経済学的視点）。経済規模が小さく、従って需要（有効需要）が不足すればそれに対応して企業も生産規模を縮小し、現在雇用している労働者を解雇するという合理的生産行動を採るわけである。このように、失業の原因は一国の有効需要の大きさが完全雇用を確保する水準よりも小さい水準にとどまっている点にある。有効需要を拡大すれば、企業はそれに対応すべく生産を増加し、延いては一国の失業は低下するはずである²⁾。

それでは有効需要の大きさ（水準）はどのように決まるのであろうか。それは総消費、総投資、政府支出の三者で構成され、それら支出を1年間にわたって一國で総計したものである³⁾。

企業はこの有効需要を予測し、生産規模を決定するのである。したがって、有効需要の大きさによって企業の生産活動の水準、そしてその集計たる一国の経済の水準（GDP）とそれらを規定する雇用水準とが決まるのである。

そこで総需要を規定する三者のうち、政府支出を除けば総消費、つまり家計の消費と企業の投資たる総投資が問題である。総消費の規模は総所得（総需要）に依存しており（総需要の約60%）、有効需要を決める独立変数ではない。それゆえ総投資、つまり企業の投資こそが有効需要を決める決定的な要因であり、それは同時に経済変動をもたらすものとケインズは考えた。『一般理論』の核心は企業の投資こそが市場経済の安定性のカギを握っているということが出来る⁴⁾。

では企業が投資活動を行う動機はどこに求めることが出来るのであろう。ケインズは大きく分けて二つの要因を挙げている。

一つは、当該の投資活動から将来にわたってどれくらいの期待収益（ケインズの「投資の限界効率」）であり、もう一つは、その期待収益率と比較する市場利子率である。投資は前者が後者を超える限り行われ、両者が等しくなるまで進められる。企業の投資の規模を

決定する基本的要因は投資の限界効率と市場利子率とということになる⁵⁾。

以上の議論は何ら新しいものでなく、常識的に思えるかもしれない。しかしケインズは重要な論点を提示しているのであり、その点こそ、その後に引き継がれたアメリカン・ケインジアンが見落とす、又は軽視しているケインズ理論の革新的な意味を内包しているといえる。それは「将来についての期待（予想）」という概念が現在の経済の大きさに対して決定的な役割を果たす、ということである⁶⁾。

企業の期待収益はかなりの長期にわたっての予測を必要とする。数年あるいは十年単位、場合によっては五十年という長期であろう。新たな機械装置や新技術の導入を検討している企業は十年単位で将来を展望しなければならない。

しかし、それほど遠い将来について適切な期待を待ち合わせているだろうか。[将来の期待]はきわめて不確定なものであり、単なる「気分」というあいまいな心理による計算不可能な性格のものである。ところがそのことが企業家の心理には決定的な意味をもたらすのである。「あいまいなもの」が市場メカニズムという精密機械のような合理的仕組みの中核に位置しているのである。ケインズ理論の最も強力なインパクトは、この得体の知れない不確定な「あいまいなもの」が市場経済の核心にあることを示した点にこそ意味があるといえる。この得体の知れないあいまいなものを、ケインズは「アニマル・スピリット」とよんだ。

もし当該の投資が十年もの先にまでわたって収益をあげ、それによってコストを回収するといった「新機軸」の場合、十年先にまで至る市場の状態、消費者の好み、流行の動向、さらには政治体制、国際関係といった様々な要因が関与するはずである。このような複雑、予測不可能な将来の収益を合理的計算によって数値化することは出来ない。

そこで投資は合理的計算とは無縁な「アニマル・スピリット」によって行われる。これは一種の不確定な将来に向けての決断であり、賭けでもある。

何れにせよ、殆んど不合理で衝動的でもある「アニ

マル・スピリット」が企業の投資においては極めて重要な役割を演ずる。

しかし、もし企業が何らかの理由でアニマル・スピリットを失い、将来について悲観的モードが蔓延すれば、期待収益を下方修正するであろう。利子率が殆んど変化しない価格の硬直性という現実的な仮定を設定すれば、それによって投資は減退し、結果として経済は低迷するであろう。このような悲観的モードが長期間継続すれば、停滞は長期不況化せざるを得ない。

こうして、市場経済は、その核心に不確定な「あいまいなもの」を内包しているが故に、絶えず大不況に見舞われる可能性が大きいといえる。この制御しがたい、「アニマル・スピリット」の混乱が市場を崩壊させているのだとすれば、市場の自律的回復に期待することが出来ない。そこでケインズは市場の外部から政府支出の増大による財政政策によって有効需要をコントロールし、不況から脱出する対策を提唱したのであった⁷⁾。

以上の論点も特に目新しい内容でなく、殆んどケインズ経済学で論じられているところであるのだが、ケインズ自身はもっと重要なことを訴えていたのではないか。それは市場経済を混乱に陥れる最大の原因は「アニマル・スピリット」の崩壊をも影響下におく「所有と経営の分離」という事態なのである⁸⁾。

企業が生産規模を拡大していく過程で、本来被雇用者であるところの経営者によって運営される大組織へと変貌していく。一方そのような企業の巨大組織化と共に、株式市場を中心とする金融市場が組織化され、資本は株式や社債の形で流動性を保有することになる。しかも金融市場の発達には、そこに一般大衆を誘引し、特定の企業に対し愛着心や業績に何ら関心を持たない大衆が流動化する証券から生じる利益を求めて参入してくる。こうして企業の実物資本の状況や業績とは無関係に金融資本市場が形成されることになる。

確かにこの事態は資本主義発展の基礎を築いたといえる。企業にとってリスクの大きい巨大事業を興すことを可能にした。しかし、そのことが資本主義に大きな不安定性をもたらすことにもなる。

それは金融資本と実物資本の関係、つまり株式市場での評価と実物投資における収益率の評価関係のことである。両者は完全な直接関係でもなく、しかし全く無関係でもない。ある企業の株式評価は、決してその企業の業績をそのまま反映したものではない。かといって全く無関係でもない。そしてその事実から次のような問題が発生する。

既述した通り、企業は投資にあたって長期的な期待（予想）を立てようとするが、実際それは殆んど不可能なことである。将来についての確信を持つための情報が殆んど欠けているのである。そこで長期についての確信をもてない企業家たちは、実物投資の評価を株式市場での証券評価に置き換えようとする。これは確かにある意味では合理的な根拠でもある。こうして株式市場での評価が、当期の投資に影響を与えることになる。ある種の投資は企業家独自の判断というよりも、株式市場で取引する人々の評価によって支配されてしまう。

では株式市場での評価は極めて確かなものであるといえるのであろうか。端的に言えば、そこに何ら合理的根拠は存在しない。ある企業に関する評価を反映した株価は、群集心理の結果でしかない、とケインズは考える。ここでよく持ち出されるのが「美人投票」の例なのだが、それによると、株式市場の評価とは多数の写真の中から、少数の美人を選ぶのと同様である。この「美人投票」に参加した投票者の中から平均的好みに最も近かった者に賞金を与えるとした場合、各参加者は自分が美人だと思っている女性に投票するのでなく、自分以外の参加者が誰を選ぶか、ということに関心を持つのである。参加者全員がこのような選択を行うと事態はかなり複雑になる。各自が多数者の投票がどこに落ち着くかを考慮するのであり、他人の考えを読みあうということになる。ここでは美人の客観的基準など存在しない。多数者がお互いに、どの女性が平均的美人だと思っている社会的思惑を推量するのである。

しかしこのような事態から二つに大別される集団が発生するのである。つねに多数派の「おもわく」の落

ち着き先を先回りして読もうとする「玄人筋」の集団と、他方には特別なことがなければ、美人についての平均的評価はたいして変化しないだろうと考え、つねに多数派の意見に従属し、投票するという「素人筋」の集団のことである。

このような事態は株式市場においても同様なのである。しかし注意すべきは、「玄人」とは決して企業の業績についての確かな情報をもっているのではなく、また将来の業績を的確に予測するのではない。彼はあくまで多数派の意見の変化や落ち着き先を先回りして読もうとする人のことである。

一方、市場に登場する大部分の「素人」は、特別な変化がなければ、同じことが繰り返されると考える。長期についての期待（予想）ももてず、企業についての特別な情報ももたない者は、市場の平均的意見はそのまま続くだろうと考える。ケインズはこれを「慣行」といった。先の「美人投票」の例に戻れば、どうして特定の少数者が美人に選ばれたのかはわからない。しかし、一旦選ばれば、特別なことがなければそれが続くと考え。これが「慣行」である。だからもし「慣行」が常に支配すれば、株式市場は安定である。

しかし問題は、この「慣行」自体が恣意的で、いわば「群集心理」の結果でしかない、というのである。慣行が特別な根拠を持っているとはみなされない。ほんの少しの事態の変化で崩れ去り、大きく変動するのである。

そこで「玄人筋」が活躍できる状況が出来る。 「玄人」の投資家は、多数の「素人」が受け入れている慣行の僅かな変化を予測し、大衆に先んじて行動するものである。「玄人」の投資家は市場（多数の意見）のほんの少し先を読む。こうして不確かな長期にわたる投資の期待収益の流列を予測するより、わずかに先の慣行の変化を予測するほうが遥かに確実なのである。長期に固定された投資に資産を投入するよりも、短期に譲渡と保有とを繰り返す流動資産（証券）に資金投入したほうが遥かに安全で簡便であろう。

この心理が、長期の実物投資でなく、短期の有価証券に資産を集中することをよしとする短期的な視野と

情況判断に依存する機関投資家的態度とを社会の前面に浮上させてきた。

資本を流動化し、大衆化することは、市場経済の発展にとって両刃の剣なのである。もし株式市場がなければ、不確実性におおわれた長期にわたる巨大事業は不可能であろう。それを可能にしたのは、株式という形で資本の流動化であり、市場化であった。市場を通じて、リスクは分散され、個人レベルでもかなりリスクは管理されるのである。

しかし反面、この資本の市場化が長期にわたる実物投資を阻害しかねない。長期にわたる収益計算の基礎が、短期の株式市場の変動によって攪乱されてしまうのである。先述したように、株式市場で「慣行」が信頼され、それが継続すればそれでよいのだが、株式市場は常に変化を求めるものである。現代では市場に影響をもつファンド・マネージャーやファイナンス・ディーラーなら彼自身の投機行動によって市場に影響を及ぼすことが十分可能である。この変化を大衆投資家が増幅させる。市場は常に新しい情報を吸収することによって「慣行」の基礎を揺り動かすのである。

そうなれば、企業は資金を実物投資にまわすよりも、株式市場で運用したほうがリスクを管理しやすいし、また短期的にも儲かるのである。

ケインズが資本主義の不安定性の最も重要な原因だと考えたのはまさにここにあったのではないだろうか。彼の主張する実物資本への「投資」と金融資本への「投機」の対立、収益の長期的視点と利益の短期的視点の対立、この対立の中で、資金が「企業」でなく「投機」に流れる。確かに投資市場の組織化は資本主義発展の不可欠な要因ではあるのだが、そして「投機」もそれ自体決して悪といった単純なものではないのだが、投資市場の組織化、大衆化が必然的に「企業」を「投機」の中へ投げ込んでしまう。ここに市場経済の長期停滞の原因が潜んでいるのである。

このような必然性により、資金が長期的な投資にまわらなくなれば、企業の将来への展望にも影が差し、結果的に有効需要が落ち込んでくる。こうなるとブー

ムを続けていた株式市場でも「慣行」が崩壊する。この変化は急速で、大衆は一挙にこの動きに追従する。株式市場でパニックが生じ、株価は暴落し、その結果企業の投資に対する確信に悪影響を及ぼし、投資意欲を減退させる。そして他方で、資産から発生する所得の源泉を奪い取り、資産デフレをもたらし消費を減退させる。

市場経済は発展の中で常にこのような不安定性にさらされているのであり、この不安定性は外部からの予期せぬ攪乱によって生じるのではなく、市場の発展そのものに内包された不安定性である、とケインズは認識するのである⁹⁾。

以上を総括すると、市場経済の不安定性の核心にあるのは、生産や実物資本という「確かな根」を持たない「浮遊する貨幣」の性格にあるといえる。本来実物資本の表徴である金融資本（株や社債）が、実物資本とは独立に貨幣と交換されるようになる。ここに生産という物的基礎を持たない債券の交換市場としての金融市場が形成される。この市場を動かす力是不確かな「おもわく」といった一種の「世論」あるいは「評判」なのである。それは確かな根拠をもたない集合的な心理の産物なのである。その意味で金融市場はつねに砂上の楼閣の上に成り立っており、金融の価値形成はつねに蜃気楼のような幻影と隣り合わせなのである。

この不安定性を突き詰めれば、貨幣という「浮遊するもの」あるいは「余計なもの」という性質に行き着くであろう。そこで貨幣が市場経済の形成過程で必然的に発生してきた筋道を辿り、その性質を検証することによってケインズが最も杞憂とした資本主義・市場経済の不安定性を考える端緒とする。

I. 市場と貨幣

市場システムは、それのみによって経済問題のすべてを自動調整することは困難であり、多かれ少なかれ他の調整システムが相互補完機能を果たすことによって、その効果がより発揮されることは周知の事実である。

しかし、市場は社会的な調整機構の中でも、とりわ

け重要な社会的公器としての役割を果たしている。更にその機能様式は、古典的資本主義、現代資本主義、社会主義市場経済など、それを包摂する全体的システムの相違に対応し、様相も異なる。

これら全体的なフレームワークの相違にもかかわらず、市場それ自体が本来的に備えている調整機能をより抽象的な次元で一般化することは、複雑な今日の経済現象を分析する場合、必要不可欠な用具となり演繹を可能なものとするであろう。

そこで、先ず市場システムが円滑に機能するための前提条件として、売買当事者が時間・空間的にも偶然性に左右されず、安定的かつ恒常的な機能を果たすことが要求される。

このような市場システムが広範・日常的に普及するには、ここに貨幣の存在が不可欠なものとして浮かび上がる。単純な物々交換では交換当事者間の偶然的出会いに依存しており、かつ財の交換比率の恣意性と不確定性を避けることが出来ない。このような制約を解決するため「一般的等価物」としての貨幣を媒介に、物々交換では実現不可能であった普遍性を時間・空間的に獲得するようになる。そしてその結果、交換比率にも一定の法則性が付与されることになる。このような貨幣の存在を不可決なものとしたところに市場システムの大きな特徴があるといえる。

しかし、市場システムがこのような普遍性を保有しているとはいえ、あらゆる財が等しく普遍的に市場システムになじみ、そこに包摂さえるわけではない。諸々の財が貨幣を媒介とする交換システムの中に組み込まれ、物々交換でみられるような偶然性や恣意性から免れるために、市場システムに包摂されるそれらの財自体が貨幣的数量化、計測化可能でなければならない。このような条件を最も典型的に備えているのは自然物でなく、人工物、特に工業製品であるといっていよう。これに対して労働や土地等の本源的生産要素は、本来そのような条件の最も満たしにくい種類のものだといえる。にもかかわらず、本源的生産要素の市場化（労働市場、不動産市場）という形態をとって、社会的再生産に必要な諸要素をほぼ市場システム化し

た点に貨幣を媒介とした資本主義市場システムの大きな特徴があるといえよう。

さて、ここで改めて貨幣を媒介とした市場システムを定義してみると、「ある一定の財について、その財の一単位が貨幣の何単位と交換されるかという比率（価格）がその財の需要と供給を一致させるように、全社会でただ一つ共通に決定され、その価格に従ってすべての個別主体が交換を行うシステム」といえるだろう。上で定義したように財の交換比率は「価格」として定義されるから市場では貨幣抜きには考えられない。ただし、ここでの市場での貨幣とは交換における共通な計算単位及び支払手段としての機能を果たすにすぎず、市場が成熟した段階でみられる価値の貯蔵手段としての機能を果たす必要はない。そこでこのような貨幣を媒介とすることが絶対不可欠な市場システムにおいては、物々交換システムとの間に重要な違いがある。それは、市場システムでの交換における二つの財の組み合わせが、必ず一方に貨幣を含むということであり、交換比率が貨幣を媒介にしてただ一つの値に決まることである。従って市場システムでは、貨幣でない二つの財の交換は貨幣を通じて間接的に行われることになる。これに対して二者間における物々交換は財と財との直接交換であり、しかも二人の当事者の組み合わせが違えば交換比率も違ってくるのが一般的であろう。市場システムの有する基本的な長所は、貨幣を通じて交換のもたらす全ての機会を利用し尽くしているという点にある。

当事者 A が財 X を提供して代わりに財 Y を入手しようとしているとき、彼は財 X と貨幣とを交換し、ついでその貨幣と財 Y とを交換する。財 X と貨幣、財 Y と貨幣の何れの場合にも A は最も有利な交換比率（価格比） Y/X を提供する相手方、例えば B を選ぶ。それよりも不利な価格比を提示したもう一人の相手方、例えば C は A にとってより有利な価格比を提示するように A から圧力を受ける。このように当事者間の相互牽制の過程を通じて財ごとに一つの価格が決まる（一物一価の法則）と、当事者の全員がもはや特に有利な交換の機会を発見できなくなる。このとき交

換のもたらす全ての利益が汲み尽くされたということになる。厚生経済学の理論では、市場が理想的に働けば互いに他を犠牲にすることなしに到達できる最高の状態（パレート最適の状態）が達成されたということになる。

以上により、繰り返していえば市場システムの長所は当事者を平和的合意の下に共に有利化するという交換システムの長所を社会全体に拡張した点にある。

しかし他方、市場システムの問題点として、本来当事者間の狭い取引状態である交換システムを社会全体に拡張したため、市場システムは計算単位及び支払手段としての貨幣の導入を不可欠にしたが、貨幣はその本来の機能から更にそれ以上に機能を高め、その結果交換システム本来の機能を妨げる可能性をもつにいたるのである。この点は再度後述するとして、それに先立って財の測定の可能性について論じてみることにする。

市場システムの特徴は財ごとに一つの価格が決まることであるが、そのためには次の二つの条件が満たされていなければならない。

- 1) 財の認定について社会全体で同意が成り立つこと。
- 2) 財の測定について社会全体で同意が成り立つこと。

まず 1) については単なる交換の場合には、二者の当事者間で互いに何を交換するかについての了解が成り立てばよい。しかし社会全体をおおう市場システムでは、すべての参加者の間で交換されようとしている財（貨幣となる財）が何であるのか、そして何を目印として財を認定するのかについての全体の合意が成立しなければならない。このことは容易なことではなく、特に貨幣と呼ばれる標準財の認定は市場システムを円滑に機能させるための鍵となる。

しかし、更に 2) の測定についての同意は困難なものとなる。単純な当事者間の交換システムでは、交換は全ての財について可能であると考えられるが、市場システムにおける交換は測定可能な財に限定される。なぜなら社会全体に共通な交換比率の設定のために

は、その比率を表現するための量的測定が全員に普遍的に承認されていなければならないからである。量的測定が可能だが、財が市場システムに登場しうるための絶対的条件となる。

そこで、次に市場システムでは、A によって生産され、社会で広く認定された財のうち、ある一部は当事者 B の需要をみたし、残りの一部は当事者 C の需要をみたす、というように財の量が異なる個別主体の間に分割される必要がある。このような分割のあり方が様々に変化することによって価格がただ一つに決まるような調整が可能となるのである。このような多様な任意の分割が可能となるためには、財は十分に微細に分割できなければならない。このような性質は財の「可分割性」と呼ばれている。更に財はこの「可分割性」と財の「同質性」とが具わってこそ 2) の測定についての社会全体での同意が得られることになる。そこで市場システムについては財の「可分割性」と「同質性」とについての仮定を設定することが不可欠となる。

しかし、このような強い仮定の設定に適合する財は、市場システムの中ではそれほど多く存在しない。自然の制約を強く受ける各種の財は可分割的ではありえても、同質的ではありえない。従って、このような財については広い地域にわたる市場は成立しない。更に財の中でも市場システムが成熟していく中で財として認められる関係財を含めた地位や名声等の一種の「財」についてであるが、これなどは同質性については勿論のこと、分割性すら考えることは難しい。地位や名声についての交換はありえても市場はありえないのはこの理由に基づいている。結局これらの必要な性質をみたす財は関係財でなく物財であり、その物財の中でも自然物ではなく、人工物であるといえる。すなわち、典型的な財は人間の作り出した各種の製品である。各種の製品は市場における交換の便宜を意識して製造されるから、可分割性や同質性をみたすように作ろうとする配慮が働く。大量生産に伴う規格化が進行するにつれて、各種のそのような製品の測定についての同意は益々強化され、市場システムはいよいよ円滑に働く

ようになっていく。市場システムを形成し、その表舞台に立つのは明らかに製品市場である。

ところが市場システムにおいては、上記の工業製品に限らず、労働、土地等のいわゆる第一次生産要素（本源的生産要素）の市場が成立しているところにその特徴があるといえる。これらの第一次生産要素は本来自然物であるために異質性がはなはだしい。それにもかかわらず、これらが資本主義経済の中で中核的な市場を形成している理由として下記のことが考えられる。

- 1) 資本主義の初期、単純労働のみが必要であったときには、労働者間の生産性の格差として現れる能力の差、つまり異質性が無視されても殆んど問題がなかった。このような資本主義の初期の事情が労働市場の成立に決定的な役割を果たしたと思われる。しかし、現代の産業社会では単純な労働の果たす役割は小さくなり、何らかの意味で複雑な労働の果たす役割は大きくなる傾向がある。
- 2) 生産要素に対して加えられる人工の役割の大きさである。労働についていえば、人工とは教育にあたり、土地についていえば道路、鉄道、水利等の公共投資による土地の質的变化、あるいは転用である。特に教育は専門化を促進することによって、職能の面での同質性を強化する力を持っている。このように生産要素は本来、測定可能性の乏しい財であり、従って市場の成立しにくい財であり、資本主義は強引に生産要素市場を作ったことにより成立したものであった。

以上より市場システムをかなり抽象的に描写したが、ここで最後にこの「市場システム」が安定した機能を果たすために必要な貨幣と金融について論じてみる。

一般にある社会システムが安定した機能を果たすようになると、そのようなシステム自体がひとつの新たな事実となり、そのシステムの要素の関係のあり方が新たな意味をもつことになる。すなわち、システムにおける関係そのものが財となり、いわゆる「関係財」が生まれてくる。このような現象は「システムの物神化」と呼ぶことが出来る。このような現象は、例えば

報告と指令の情報連結で作り上げられた組織が安定してくると、その組織の保全が倫理的な意味合いを持つようになり、各個別主体の目的変更となつて、その組織の中の地位の保有自体が一人歩きをし、機能を離れて多くの人々にとって個人的目標となる。このような組織の物神化の最も精緻な形態は「官僚制」であろう。

しかし、市場システムでのこの物神化の最大の例は貨幣と金融である。先に述べたように、市場システムが円滑に動くためには、計算単位と支払手段としての役割を果たす標準財が不可欠の条件である。その意味で貨幣と呼ばれるそのような標準財は単なる一つの財でなく、市場システムという関係全体を担っているといえる。

たしかに、単純な「交換システム」から複雑な「市場システム」への拡大の過程で、そのような標準財を選び、承認させることは決して容易でない。そのような標準財として技術的に要求される性質としては、変質しないこと、持ち運びに便利なこと、計算単位として測り易いこと等があげられる。このような性質を具えたものとして、金、銀、銅などの変質しにくい貴金属が貨幣として用いられるようになったことは良く知られている。

ところが、それらの便宜上の性質は決して絶対的のものではないから、結局ある財が貨幣として認められるのは、人々の同意が多く集められるか否かによって決まる。このようにして、貨幣に関する承認と市場システムの成立とは相互依存の関係にあるといえる。

そのような事情を経て、一旦ある財が貨幣として承認されると、その財は生産や消費のために使用されるのではなく、次の別の交換の機会に用いられるために保有されるようになる。すなわち、来るべき交換のための購買力を貯蔵することにこの貨幣は用いられるようになる。このような機能を期待される場合、貨幣は「価値の貯蔵手段」とみなされる。安定した「市場システム」の中で計算単位、支払い手段、購買力貯蔵手段などの特殊な機能を担った財としての貨幣は、それらの機能をはなれてそれ自体が目的化する。貨幣の蓄積は本来発生的には来るべき次の交換に備えるもので

あるが、しだいにそれ自体が市場システムにおける影響力や名声をもたらしものとして、時期目的化するようになる。この段階になると、貨幣はもはや物財でなく、「関係財」となる。貨幣が「関係財」となったことを最もよく象徴するのは、信用貨幣の登場である。

ある標準的な財が貨幣として完全に承認されるようになり、市場システムが完全に円滑に機能するようになると、もはや貨幣自体を取引の場に出す必要がなくなる。多人数の例えば A 氏から Z 氏までの当事者間の連鎖的な取引が完了した段階で、最終的な清算のための支払手段として貨幣が使用されればそれで済むことになる。そこで、このような取引の最終的な段階での決算をする清算所として、銀行の成立を可能にするのである。

銀行は基本的には、貨幣のもつ価値の貯蔵手段としての機能に基づいて成立した機構であるが、それと同時に上述したように、清算所としての機能をも果たしている。人々が銀行に貨幣を預けるのは、銀行に清算所としての機能を期待しているからである。

ところが、清算のために必要な貨幣量は人々の交換の額よりはるかに小額で済む。この関係を利用すれば、銀行にとっては預金された額より遥かに大きな額を貸し出すことが可能になる。このような銀行の業務を「信用創造」といい、資本主義経済の中では重要な機能を果たす。

この「信用創造」は本来の機能から洞察すれば、交換の一種というよりはむしろ生産に近いといえる。しかし、生産とは物質的世界との代謝関係に基づくものであるから、このような要因は「信用創造」には含まれていない。「信用創造」は官僚制における地位の増殖現象にむしろ似ている。官僚制が安定した状態に達すると、官僚制内の地位はそれ自体として目標とされ、追求されるようになり、局長、課長などの地位が次々に作り出されていく。しかし、あまり多くの地位が作り出されれば、ついには官僚制自体を弱体化させてしまう。

同様に「信用創造」も市場システム自体を徐々に変質させ、例えば悪性インフレを蔓延させるように、つ

いには市場システムを崩壊させる可能性をもっている。ある限度内では市場システムは信用創造に耐えられるし、その運用の巧拙が問われるところでもある。

「信用創造」は市場システムから生み出されたものでありながら、その基礎となる交換の機能を全く保有していない異質なものと見える。そこで、この「信用創造」が交換の機能を果たさなくなり、つまり自立性のないものであれば、市場システムの中で誰がその決定を行うかという点が問題になってくる。市場システムは多数の意思決定主体の緩い連結であり、統一的な唯一の意思決定主体は存在しない。従って信用創造については、あらためてそれに関する意思決定を行う組織が市場システムの外に作られることになる。この場合の組織は政治システムであり、信用創造はその意味で、市場システムに対する政治システムの干渉といえる。歴史的には金融制度の初期の段階では、多数の銀行が並立し、各自が信用創造を行っていた。

現実として複数個の銀行が存立すれば、各銀行間での債権・債務が設定され、それらの清算がなされなければならない。従って、各銀行間でなされる信用創造に関して、公正な清算等の関係を保障するため、銀行のための銀行として中央銀行が必要となってくる。中央銀行はこの場合、信用創造の最終的決定権を握る。

中央銀行を中心とした市場システムが安定すると、貨幣はもはや物財である必要はなく、不換紙幣であってもよいことになる。中央銀行は不換紙幣をつくることによって、無制限の信用創造の力をもつことになる。

このような中央銀行の意思決定は高度の政治システムによって行われる。中央銀行の信用創造に関する意思決定が市場システムの外から与えられると、市場システムの動きは基本的な点でその外的決定に左右される。市場システムの本来の目的が各個別当事者の意思決定の自由を守ることであったとすれば、このような外的干渉は当然排除されるべきだという考えが生まれる。そのような考えから、市場システムを健全に運営していくには中央銀行は中立的でなければならない、という原則がしばしば主張されてきた。

以上述べてきたように、「市場システム」は機能が成

熟するに従って貨幣を生み出し、そして最後には貨幣をその物財的基礎から切り離し、不換紙幣として物神化させる。そのとき、貨幣は外部からの政治的決定によって創造されうるものとなる。「市場システム」はそれ自体としてその構造を変化させていく性質をもった「自己組織系」だとみなすことが出来るのである。

Ⅱ. 貨幣の浮遊性と現代金融市場のグローバル展開

市場経済（システム）の不安定性は外部からの予期せぬ衝撃によって生じるのではなく、市場の発展の中で必然的に生じるものであることを上記の考察から得た。

その不安定性の核心にあるのは生産や実物資本のような「確かな根」を持ったものでなく、不確かな「浮遊する貨幣」の動きであるといえる。本来、実物資本の反映であるはずの金融資本（株式や社債）が実物資本と切り離され、貨幣と交換されるようになる。ここに生産という物的基礎をもたない記号の交換市場としての金融資本が形成される。そしてこの市場を動かすものは、これまた不確かな気分、「おもわく」といったような人々の相互の評価であり、確かな根拠をもたない集合的な心理の産物なのである。

このように、金融市場の不安定性の根源は貨幣の「浮遊するもの」、あるいは「余計なもの」という性質に帰着するであろう。貨幣はただそれが「流動性」を保有するという性質によってのみ価値を持つが故に、株から株へ債券から債券へと姿を変えてゆき貨幣経済を不安定化させる。

貨幣の世界では、絶えず虚構の価値が創造され、そして破壊される。貨幣と金融資産とが交換される金融市場に経済全体の命運を委ねるのはあまりに不安定である。

ところが、現代では皮肉にもこの貨幣が「浮遊性」を保有するが故に、金融市場はグローバルに展開し、市民権を得てしまったように思える。ではグローバル化の本質は一体何か。この十年、二十年で変わったことは一体何だろうか。

明らかなことは、財の生産と配分に対して金融部門の比重が決定的に大きくなり、世界化したといえる。つまり、グローバル化とは何よりもまず、貨幣のグローバルな規模での流動性の飛躍的拡大である。そして、そのことが市場と国家、そして市場を支える道徳的基盤に対し、かつてない影響を与えているといえる。

Iで論述したように貨幣は本来、交換の便宜的手段とみなされていた。つまり、財の生産と交換が先にあり、貨幣はその補助にすぎないのである。財の生産と移動という「実体経済」に貨幣は従属するものであり、その動きは実体経済に寄り添うものであった。国と国との関係を考える場合も、実体経済の動きである貿易が主であり、金融は従であった。むしろ、金融といってもさまざまである。それらは貨幣のほかに、短期、長期の債券、定期預金、手形、小切手、株等がある。これらの間の選択という形で、財から切り離された独自の交換が盛んに行われ、ここに金融市場が形成される。

しかし、経済が一国で完結し、政府の下で適切に運営されているときには、金融市場はマクロ経済政策によって制御可能であった。金融政策による利子率の変更が金融のポートフォリオを変化させ、それが企業の投資構造に影響を与え、実体経済を動かすものの、ここでもまだ基本は実体経済であり、金融政策はあくまで実体経済を動かし、支える手段だったのである。

ところが、70年代の国際金融システムの変更やオイル・ダラーのような国内の規制を受けない自由な資本の急成長と、また80年代の金融自由化による国際間の自由な資本移動とそれに呼応した形で各国の国内金融市場の垣根が徐々に排除され、両者が融合するようになると、国際資本は各国内の金融当局の管理と独立して移動し、各国内の金融市場と強く連動してしまったのである。こうして、各国当局によって容易に制御できない、しかも実体経済からは相当程度に独立した国際資本が国際間を闊歩しだしたのである。

98年の一日あたりの外国為替市場の取引高は約1兆5千億ドルで、これは10年前のほぼ3倍であり、95年よりも、40%の増加となる。また、これは、貿易高

に対して40倍の規模の数字である。世界における資本の移動が、実体経済を反映するというよりも、むしろ実体経済を規定してしまう面もあるのだ。

こうした状況が80年代から90年代にかけて生じてきた。いかなる国家主権の制御も及ばない世界的な規模での市場の運動がみられる。そしてそのことが、従来は考えにくかった下記のような様々な問題を発生させているのである。

たとえば、金融の自由化は、当然直接投資も誘発するので、国際的な競争にさらされている企業は、生産拠点をどこに置くか、マーケットをどこに絞るか、このようなことをグローバルな観点から考慮せざるを得なくなる。ここでは、コスト条件やその国の市場規模という経済的要因だけでなく、各国の政治・社会的条件、教育水準等が総合的に判断される。これは明らかに「グローバル化」の進展の一例であろう。

また同時に、一国の立場からすれば、特に発展途上国の場合には積極的に資本を導入し、企業を誘致し、技術を導入しようとする願望を保有している。そこで、それらの国は積極的な資本誘導政策を行い、企業を誘致するために、治安維持、教育改革等を行う。こうして、資本のグローバルな移動は各国の経済政策のみならず、政治・社会構造にまで影響を与える。このような国家の社会・経済的主権をも覆すような国境を越えた資本の自由な移動が短期間に生じており、そのことは確実に世界の経済の構造を変え、かつ新しい問題を提出しているようにみえる。この意味で、確かに経済の「グローバル化」は進展している。

では、今日のグローバル化の中で何が起きているのであろうか。そこにおける市場、国家、社会の関係はどうなっているのだろうか。その中で生じている問題はどのようなものなのだろうか。いくつか存在する問題を市場そのものの構造変化とそのことによる市場VS・国家の関係の変化という問題に絞って論じてみることにする。

97年の7月にタイの通貨バーツの暴落に呼応して、マレーシア、シンガポール、韓国、インドネシアなどで相次いで通貨や株価の暴落が生じ、それまで「奇跡

の成長」とまでいわれたアジアの繁栄もひとまず終了した。これに続き、11月には日本で山一証券、北海道拓殖銀行の経営破綻が生じ、金融不安が広がった。さらに、8月にはロシア経済が事実上破綻し、それに続いて、ブラジル経済への不安からアメリカの株価が暴落した。

その後、アジア経済がそれなりに小康状態を保ち、日本が金融システムの安定化に多額の資金を投入し、アメリカの株式市場が回復することによって、世界恐慌は回避されたように見える。しかし、97年から98年にかけての世界経済不安をもたらした要因は決してなくなり、問題が解消したわけでもない。いつまた起きるかもしれないし、世界経済全体が極めて不安定な状態に置かれていることは間違いない。わずか二年の間に、アジアの経済繁栄が一気に崩壊し、それによって世界恐慌までもたらしかねない、という経済構造そのものが問題なのである。

ではこの不安定な構造とは一何なのだろう。

第一に、ヘッジファンドやミューチュアルファンドを中心とする国際的な資本移動がある。つまり、世界的な金融自由化によってつながった国際金融市場がある。ニューヨーク、東京等の各都市の為替市場を結びつけた電子マネーの市場であり、二十四時間休みなしに活動している市場である。さらに、これらの市場はそれぞれの国の金融市場と結び付けられ、金融自由化の下で容易に資金移動が行われる。

アジアの経済危機をもたらした、翌年にはロシア危機からアメリカの株価暴落をもたらしたものは、この国際短期資本移動なのである。ヘッジファンド等の投機的動きを批判するより、問題なのは国際短期資本のあまりに素早く、大規模な移動によって世界経済全体が不安化するという経済構造が出来てしまったことである。

さらに、第二の要因として次のことが考えられる。

それは、決して確かな実体をもたず、しかし確実に市場を動かす、いわば「市場の心理」がそれであり、あるいは「風評」、「市場の声」といってもよい。これら無定形なもの、不確かなものが市場を動かすのであ

る。

ヘッジファンド等による世界金融市場での攪乱が生じるとしても、決してそのものが「悪」というわけではない。ヘッジファンドそれ自体は本来、リスクを減少し、管理する方策であった。一般的に、金融デリバティブは、基本的にはいくつかの金融商品や通貨について現物・先物市場を使い、またいくつかの市場に分散投資することによって、リスク管理する方策なのである。デリバティブによって金融市場のリスク分散が促進され、結果的に多くの資金が金融市場に流入し、効率性が高まる。

しかし、リスク管理が容易になるということは、それだけ確実に儲かるということである。デリバティブをうまく使えば、比較的安全に短期的利益をあげることが出来る。もしも、市場に予期せぬ大きな変動がなく、比較的安定的に推移していれば、ヘッジファンドのような短期資本は、ある程度確実な利益を生むことが可能となる。

問題は、予期せぬ大きな変化が生じたり、あるいは変化の方向の予想が大きく外れたりする場合である。それらの事態はリスク管理が出来ない状態であり、あるいはリスク管理の失敗である。こうした事態が発生すれば、短期資本そのものが大きな損失を発生させる。

さらに、もう一つの不安定化の要因がある。それは、ある期待の下に、リスク回避のためにある資本が一定の方向に動くとき、この動きから生じる結果はきわめて予想しやすいものとなる。そのとき、多くの資本が同方向の動きに追従して得られる利益を求めて、あるいは損失を回避するために、一斉に動くという場合である。このとき、投資家は合理的行動によって、利益をあげる。しかし、その結果として市場はきわめて不安定となる。多くの通貨危機や経済危機はこうした形で発生する。

こうした短期資本の投機的行動はある情況下、それ自体合理的であるが故に、結果として市場を不安定化する。この場合に大きな役割を果たすのが情報であり、情報によって動く「市場の心理」なのである。

まさにケインズが述べたような、集団心理によって

価値が変動する市場が、世界的な規模の資本移動の中で形成されている。この市場を動かすのは、ほんの少数のプロフェッショナルな投資家とそれに追従する多くの投資家であり、彼ら多くの投資家は、前者のように専門的でない。しかし、そうであればこそ彼らはケインズのいう「美人投票」型の行動をとるであろう。他人が誰に投票しようとしているのか、という「市場の心理」を読み、それに適応しようとするだろう。他方プロの投資家は、この「市場の心理」の方向をいち早く読み、時にはその方向に自ら影響を及ぼす。こうした市場が世界的につながり、その間を資本が自由に移動できるのが金融のグローバリズムなのである¹⁰⁾。

Ⅲ. 虚構の価値からの脱却

貨幣の世界では、絶えず虚構の（生産の裏付けのない）価値が創造され、そして破壊される。貨幣と金融資産とが交換される金融市場に経済全体の命運を預けるのはあまりに不安定である。人間の生をそのような不安定性に委ねることは果たして適切なのだろうか。経済生活はもっと「確実なもの」に基礎を置くべきではないのか。では、もっと「確実なもの」とはいったい何なのか。

これに対して、ケインズは二つの答えを用意していた。一つは物価の安定、特に貨幣賃金の粘性性であり¹¹⁾、もう一つは管理通貨制度による貨幣のコントロールである¹²⁾。

まず貨幣賃金の粘性性については、通常次のように考えられている。ケインズの『一般理論』は価格についての考察（ミクロ経済学のテーマ）は欠落しており、彼は固定賃金、固定価格の状態を想定していたので、市場メカニズムが作用しない状態、したがって失業状態を問題にしたのだと。

しかし、これは間違いであり、ケインズはむしろ貨幣の流動性から生じる「価値貯蔵の機能」が不可避免的に市場を不安定化するような経済にあっては、価格の安定こそ望ましいものだと、価格の硬直性を肯定的に解釈したのではないだろうか。少なくとも貨幣賃金に関してはそうである¹³⁾。

ケインズの『一般理論』では通常、労働組合による経営側との賃金交渉によって労働市場が機能不全に陥っている。そのため、労働者の貨幣賃金が容易に変化しないものとして議論が進められている。この現実からケインズも出発しているというのが一般的な『一般理論』の理解である。彼にとってそれは単なる現実認識でなく、むしろある意味で、つまり『一般理論』を組み立てる意味でも必要なことであった。だから、ケインズは賃金を伸縮的に動かすという政策には断固反対している。貨幣賃金を伸縮的にすることは、物価のいっそうの変動をもたらし、企業の収益に関する期待形成にも悪影響を与え、さらに経済を混乱に陥れるだろう、とみている。貨幣賃金を安定化することは、物価水準の安定化にもつながる、とケインズはみている¹⁴⁾。

では何故、ケインズは貨幣賃金の安定に重きをおいたのであろう。それは現代資本主義の置かれた世界と切り離せないところから由来している。

現代の経済社会においては、人々は土地からも田園からも家柄からも切り離されてしまった。A・スミスの生きた18世紀の世界では、生産の基礎は土地と労働であり、土地という自然に労働が働きかけることによって、確かな価値たる穀物が収穫され、国富の基礎が形成される、というのであった。しかし、現代の資本主義は、もはや「土地」と「労働」の関係は全く無関係なものとなりつつあり、多くの場合、労働は農耕のようにそれ自体直接的に生きるための生活と結びつかず、また医者や学者といった特殊な専門職のように人生上の価値と結びついたものでもない。労働はもはや、生活そのものにも、人生の意義にも、そして人々の評判を得るという評価にもつながらない。

こうした現実世界の中で、いったい労働はどのような価値をもつのだろうか。また、こうした世界で人々が拠り所とするものは、いったい何なのか。それはおそらく貨幣のみであろう。そして労働はまさにその貨幣を獲得する手段以外の何ものでもなくなっている。

産業化と工業化の中で、農村から都市へ多くの人々がやってきた。土地、つまり生活のための食料をうみ

だす直接的な手段から切り離された人々の群れが都市に生活し始めたのである。彼らは「サラリーマン」という新しいカテゴリーに包摂され、特別の才能も財産もなく、異邦人のように仕事を求めて未知の都会へやってくる。彼らは、スミスが描いたような田園生活やそこでの地域社会からも切り離され、また K・マルクスが、スミスから伝承した労働者階級という社会的カテゴリーにも属さない。

彼らは、もはや特定の土地や伝統的文化・地域とは無縁なサラリーマンにとって、自分自身を支えてくれるものは貨幣以外にありえない。もっと具体的なものとして、それは安定した賃金であり、その賃金が相当期間にわたって確実に保証されるということである。貨幣という形態で支払われる賃金、つまり貨幣という標準によって価値を測られた賃金の安定こそ必要なのである。賃金は、労働力という個人の属性（技量）を貨幣という普遍的なものに結びつける媒体なのである。人は、自分の労働の意義を貨幣という普遍的な価値尺度に結びつけなければ生きてゆけない。現代の市場経済の中で、社会的な存在として成り立つ条件はそれ以外にはありえないのである。

このように、貨幣賃金の安定は人々に貨幣に対する強い信頼を与えることになる。人は自分の労働の意義を貨幣という標準にたくす。この労働と貨幣の結びつきに一定の安定した関係が存在してはじめて、人は労働者あるいはサラリーマンになりうるのである。労働の報酬としての貨幣が絶えず価値を変え（物価の激しい変動）、雇用関係にある企業からいつ解雇されるかわからないとなれば、人は市場経済というシステムそのものを信頼しなくなり、それは結果として貨幣に対する信頼を放棄することにつながり、貨幣経済は崩壊するであろう。

したがって、貨幣賃金が安定し、雇用が十分に確保されれば、人々は市場というシステムを信頼し、そこに参加することが出来る。一定の労働によって、一定の貨幣賃金が手に入るという保証があってこそ人々は貨幣を信頼して使うのである。貨幣の流動性は、貨幣賃金の安定性と不可分の関係なのである。ケインズは

両者の関係をよく認識し、『一般理論』の中で、次のように書いている。「契約が貨幣表示で定められ、貨幣表示の賃金がある程度安定的であるという事実は、疑いもなく、貨幣にきわめて高い流動性打歩を付与するのに大きな役割を果たしている。」

こうして、ケインズは貨幣賃金が安定することによって、貨幣に対する信頼が生まれ、それがさらに物価水準の安定をもたらすだろうと考えた。そして全体としての価格体系の安定は、企業の将来収益についての期待に対しても良好な結果をもたらすだろう。物価水準や価格体系の安定は、それほど遠くない将来であれば、経済計算のかなりの部分が見通せるようになるだろう。これは長期的にはともかく、短期的もしくは中期的な企業活動のにとっては望ましいに違いない。短期であれ、長期であれ、企業活動においては将来への期待に自信が持てることが重要なのである。不確実性、不安定性を取り除くことが、企業活動には必要なのである¹⁵⁾。

しかし、それにも関わらず、貨幣は「浮遊するもの」である。ケインズは、貨幣への信頼を労働に結び付けて確保しようとした。羽が生えたように飛び回る貨幣を、労働というより確かなものによってつなぎ止めようとした。貨幣賃金を安定化することによって、貨幣に対する信頼は人間の労働という現代資本主義社会で唯一頼れるものに結び付けられた。これがケインズの考えた「貨幣の浮遊性」に対する苦肉の策であったように思える。

しかし、それでも十分でない。それは、もはや労働とは全く無関係に価値を生み出す貨幣の市場が出来てしまったからである。それが金融市場であり、しかも「所有」と「経営」の分離した現代の資本主義では、金融市場は生産とは無関係に自立し、発展してしまった。金融市場では、貨幣はもはや制御不可能なほどに「浮遊」するのであり、ここに現代資本主義の真の不安定性が存在する。

ではこの不安定に動く貨幣をつなぎとめる方策はないのであろうか。それが、ケインズが二つめの答えとして用意していた管理通貨制度による貨幣のコント

ロールであった。国家による貨幣管理によって経済を安定化することこそが、「浮遊する貨幣」を「確かなもの」につなぎ止める最後の手段であった。

ケインズは、金と貨幣の連動による貨幣価値の安定と、その結果として国内外の均衡が維持されるとする金本位制を強く否定していた。管理通貨制度による貨幣価値の安定というテーマは、20年代からのケインズの不変の信念であった。さらに、ここにもう一つのテーマが追加される。それは、ただ貨幣価値を安定させるだけでなく、貨幣量のコントロールを通じて投資に刺激を与え失業を解消し、経済全体を安定化するという壮大な政策であった。この政策においては、もはや貨幣量のコントロールだけでは不十分であり、「流動性のわな」が生じる大不況時には、国家による財政政策として、有効需要の創造・管理政策を提唱した¹⁶⁾。

いずれにせよ、ケインズの最大関心事は「浮遊する」貨幣がうみだす市場の不安定をいかにして修正するか、にあったことを銘記すべきである。それを更に突き詰めれば「普通の人」が貨幣を頼りにして生きる生活条件をどのように確保するかであった。それは賃金と雇用の安定に他ならない。土地、地域コミュニティ、食料の自給自足、大家族、家柄等から切り離された現代の大衆にとって、生の条件は賃金と雇用の安定しかないのである。

ここでは「浮遊する貨幣」と「確かな雇用」という両者が先鋭に対立している。前者は安定した雇用を切り崩してしまう。それは、資本を短期間でその場限りの瞬間的な価値創造の中に投げ入れる。沸騰した泡（バブル）は名目だけの価値をうみだす。しかし、同時に長期にわたる確かな投資（実物投資）は目に見えないうちに掘り崩されていく。その結果が大失業というツケである。

再度論述するが、金融市場での投機そのものが悪いわけではない。投資市場の流動化、組織化が投機をうみだし、それによって市場は効率化するのである。しかし、投機が本来、長期の投資にまわるはずの資金を多量に引き付け始めるやいなや、市場経済全体に大きな打撃を与えることになる。

ケインズは、通貨管理と有効需要政策という形での政府の経済介入が、この問題に対する全面的解決方法だとは考えていなかったようである。問題の根本は、投資市場の流動化によって、本来、長期の投資や技術開発に投入されるはずの資本が、株式市場などで短期の投機的資本に転じ、そこで即席の価値をうみだしてしまう点にあった。そこでケインズは、経済の安定を国家に委ねるべきだとしたのである。経済の恐慌的な事態においては、国家こそが「最後の責任者」なのである。「確かな雇用」を奪われる恐れのある「普通の人」にとっては、土地でもなく、地域コミュニティでもなく、家柄でもなく、教会でもないとなれば、国家だけが頼りであろう。

ケインズの生きた20世紀初頭のイギリスでは、国家という観念は自明のものであり、しかし、一方で「自由主義」の旗を掲げた帝国経済圏を確立していたし、その当時のヨーロッパ経済圏は、資本や財貨の動きで、今日のグローバルの時代よりもっと自由であった¹⁷⁾。

その自由主義的市場という「自由」の中で、貨幣は国境を越えて浮遊する。このことによって国内経済の生産基盤は弱体化する。しかも、貨幣はあまりに自由に浮遊することによって、やがてそれ自体の信頼も失ってゆく。本来、経済の循環を潤滑にすべきはずの貨幣が、逆に経済に不均衡をもたらすのである。

このように貨幣は自由に「浮遊している」はずなのに、一方では19世紀の名残である金という足かせ（不自由）を引きずり、他方では事実上、金本位制から離れて浮遊している。

ケインズが国家に期待したのは両者の問題をかなりの程度解決する方策として、貨幣管理の遂行と財政金融政策によって経済、とりわけ雇用を安定化することであった。その背後には国家への信頼、つまり「グローバル・エコノミー」でなく、「ナショナル・エコノミー」こそが決定的に重要だという認識があった。「普通の人」の生活は、ナショナル・エコノミーの安定によって確保する以外にないからである。自由社会の下では、必然的に生じるグローバリズムという現実に対して、逆にナショナル・エコノミーという枠組みの中で

こそ経済を安定化できるのである、というのがケインズの社会・経済思想であった。

注

序文

- 1) 本稿 P1 の L10, 「この著書が～みられていた。」(同 L21), 以上の参照箇所は『一般理論』P393, 付録 1 合衆国における純投資の変動, 1925 年～1933 年のクズネッツの資料によれば住宅建設, 企業固定資本, 対外投資のそれぞれの項目が 1925 年～1928 年までは住宅建設に多少の減少があるものの, 順調に推移していることが伺える。しかし同 P393 においてケインズは「いまから振り返ってみれば, 1929 年における大規模な在庫の増加は, 住宅建設の低下とあいまって不吉な前兆であったことが簡単にわかる。」と述べているが, それは後の分析によって分かることであり, その当時の米国の有名な古典派経済学者であり, 「貨幣数量説」でおなじみの I・フィッシャーでさえも 29 年の母国の株価大暴落を予想できなかったのである。
- 2) 本稿 P2 の L2, 「これに対して～低下するはずである。」(同 L12), 以上の参照箇所は『一般理論』の第 3 章「有効需要」の二, P28 の L6 の「われわれの～おかれることがある。」(同 P31 の L4) 就中, P29 の L3 の「その理由は, ～大ではありえない。」(同 P29 の L4)
- 3) 本稿 P2 の L13, 「それでは～総計したものである。」(同 L16), 以上の参照箇所は『一般理論』の第 3 章「有効需要」の二, P29 の L16 の「(三) 企業者が～呼んだものである。」を参照, ただしケインズはこの段階では政府支出を有効需要の一部として述べていない。
- 4) 本稿 P2 の L26, 「それゆえ総投資～ことが出来る。」(同 L30), 『一般理論』では本稿と逆説的な論理によって有効需要に占める投資の重大性を以下で語っている。「潜在的に豊かな社会～減少することになる。」(P31 の L18～P32 の L3)
- 5) 本稿 P2 の L31, 「では企業が～いうことになる。」

(P2 の L40), 以上の参照箇所は『一般理論』の第 11 章「資本の限界効率」の一, P134 の L15「さて, 当期の～押し進められるであろう。」(同 L17) から論述(一見平凡だが大切な箇所)。

- 6) 本稿 P2 の L42, 「しかしケインズは～いうことである。」(同 L48), 『一般理論』の第 11 章, 五の P143 の冒頭 L13「資本の限界効率表は～もたらした。」(同 P144 の L1) を参照。
 - 7) 本稿 P2 の L49, 「企業の期待収益は～提唱したのであった。」(P3 の L18), 『一般理論』の第 12 章, 七, P159 の L14「十分な結果を～ものではない。」(同 P160 の L1)
 - 8) 本稿 P3 の L20, 「ケインズ自身は～事態なのである。」(同 L24), 『一般理論』の第 12 章, 三の P148, L16「今日広く～導入された。」(同 P148, L18) 参照。
 - 9) 本稿 P3 の L25, 「企業が～認識するのである。」(同 P5 の L12), 『一般理論』の第 12 章, 四の P151, L6「このようにして～失敗した方がよいのである。」(同五, P156, L1) 参照
- ### II. 貨幣の浮遊性と現代金融市場のグローバル展開
- 10) 本稿 P11 の L76, 「まさにケインズが～なのである。」(同 P12 の L12), 『一般理論』第 12 章, 五の P154, L6「また, 比喩を少し～ないのである。」(同 L11) 参照
- ### III. 虚構の価値からの脱却
- 11) 本稿 P12 の L21, 「これに対して, ～粘着性であり,」(同 L23), 『一般理論』第 19 章, 三の P268, L1「このような～安定をもたす。」(同 L7) 参照
 - 12) 本稿 P12 の L23, 「もう一つは～コントロールである。」(同 L24), 『一般理論』第 15 章, 三の P203, L5「もし貨幣当局が～实际的改良である。」(同 L12) 参照
 - 13) 本稿 P12 の L25「まず貨幣賃金の～そうである。」(同 L36), 『一般理論』第 19 章, 三の P268, L1「このような～安定をもたす。」(同 L7) 参照
 - 14) 本稿 P12 の L37「ケインズの『一般理論』～ケインズはみていた。」(同 L51), 『一般理論』第 2 章, 三

の P14 の L1「個々人および～いないのである。」(同 P15, L8) 参照

15) 本稿 P12 の L52「では何故、～必要なのである。」(同 P13, L56), 『一般理論』第 19 章, 二の P258, L7「さて, 問題に～超えるものである。」(同 P269, L3), 特に同 P263 の L12「かくして, ～いっそう得策である」(L13), 更に本稿 P17 の L23 の『一般理論』からの引用, 「契約が～果たしている」(同 L25) の箇所は P235, L5, 6 を引用

16) 本稿 P13 の L74「ではこの不安定～創造・管理政策を提唱した。」(同 P14 の L15), 『一般理論』第 15 章, 二の P202, L2「すなわち, 慣行は～実際の改良である。」(同三, P203, L12), さらに「流動性のわな」に関しては『一般理論』同 15 章, 三の P204, L12「(二) 以上で論じた～可能性がある。」(同 L14) 参照

17) 本稿 P14 の L52「ケインズの生きた～もっと自由であった。」(同 L56), 『一般理論』付録一 合衆国

における純投資の変動において, ケインズはアメリカにおけるクズネッツの資料を参考に, その当時の金融市場が生産物市場に大きな役割を果たしていたことを説明している。P391 の資料はアメリカ政府の未償還公債の純変化, 同 P392 ではアメリカの外国に対する債券の純変化, 同 P393 ではアメリカ当局の純公債支出, 以上の資料がそれを説明している。尚, イギリスにはそのような資料はないこともあわせ付言しているが, アメリカが上記の資料に採用される 1925 年～1933 年当時は, かつて本国であったイギリスともかなりの貿易, 資本取引をしていたことは容易に理解される。

参考・引用文献

J・M・ケインズ『雇用・利子および貨幣の一般理論』(ケインズ全集第 7 巻) 1992 年 塩野谷祐一訳 東洋経済新報社

The Global Development of Financial Market arising from Flying Nature of Money and Social Economic Thought of “General Theory” by J · M · Keynes

Sigeru KAMIO

Department of Clinical Nutrition, Faculty of Health Science, Suzuka University of Medical Science

Key Words: flying nature of money, animal spirit, separation of ownership and management, customary practice, investment, speculation, prospect about the future, mentality of market, money wages, prices, stability of employment